



トッキ株式会社
2007年6月期 第3四半期決算説明会



2007年5月17日 トッキ株式会社

目次

決算ハイライト	3
真空技術応用製品事業	14
通期及び短・中期的な見通し	20
補足資料	26

決算ハイライト

2007年6月期 第3四半期決算ハイライト

(単位：百万円)	2006年6月期 第3四半期	2007年6月期 第3四半期	対前年増減 増減額
売上高	8,540	4,606	-3,934
売上総利益	978	-299	-1,277
(売上総利益率)	(11.4%)	(-6.5%)	—
(販管費率)	(13.8%)	(20.3%)	—
営業利益	-200	-1,237	-1,037
(営業利益率)	(-2.3%)	(-26.8%)	—
経常利益	-191	-1,284	-1,093
四半期純利益	-273	-2,446	-2,173

損益計算書 ポイント

- ① 中間期での影響により売上高が大きく減少
- ② 経費削減を実施。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2007年6月期 中間期	2007年6月期 第3四半期	増減額	主な増減要因
--	-----------------	-------------------	-----	--------

資産合計	9,336	9,584	248	
流動資産	4,892	5,660	768	たな卸資産増加
固定資産	4,443	3,923	-520	長岡工場売却・役員生命保険一部解約
負債合計	7,842	8,329	487	
流動負債	5,011	5,736	725	前受金増加
固定負債	2,831	2,592	-239	長期借入金減少
純資産合計	1,494	1,254	-240	利益剰余金減少

(単位：百万円)

	2007年6月期 中間期	2007年6月期 第3四半期	増減額	主な増減要因
--	-----------------	-------------------	-----	--------

設備投資額	33	117	84	
研究開発費	123	184	61	
減価償却費	122	187	64	

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)	2006年6月期 第3四半期	2007年6月期 第3四半期	増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	-4,032	1,351	売上債権の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	-143	363	役員生命保険の解約 遊休不動産（長岡工場）の売却
財務活動による キャッシュ・フロー	3,952	-1,825	短期借入金の減少 長期借入金の返済
現金及び現金同等物 期末残高	1,118	892	
現金及び現金同等物 増減額	-223	-109	

事業別受注高・受注残

受注高

(単位：百万円)	2006年6月期 第3四半期	構成比	2007年6月期 第3四半期	構成比	対前年 増減率
真空技術応用製品	2,670	50.0%	569	19.6%	-78.6%
NC工作機械等販売	2,277	42.6%	2,130	73.5%	-6.4%
そ の 他	388	7.2%	198	6.8%	-48.9%

受注残

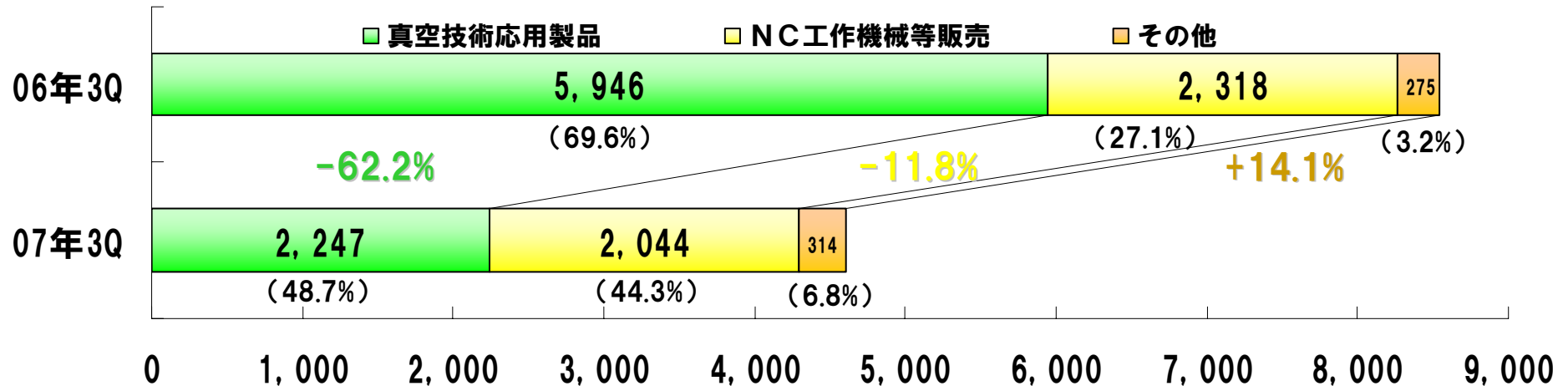
(単位：百万円)	2006年6月期 第3四半期	構成比	2007年6月期 第3四半期	構成比	対前年 増減率
真空技術応用製品	9,082	92.3%	3,444	82.3%	-62.0%
NC工作機械等販売	565	5.7%	650	15.5%	15.0%
そ の 他	190	1.9%	88	2.1%	-53.6%

受注高・受注残 ポイント

- ① 受注高は依然低調に推移
- ② アジア地域が停滞

事業別売上高

(単位：百万円)	2006年6月期 第3四半期	構成比	2007年6月期 第3四半期	構成比	対前年 増減率
真空技術応用製品	5,946	69.6%	2,247	48.7%	-62.2%
NC工作機械等販売	2,318	27.1%	2,044	44.3%	-11.8%
その他	275	3.2%	314	6.8%	14.1%

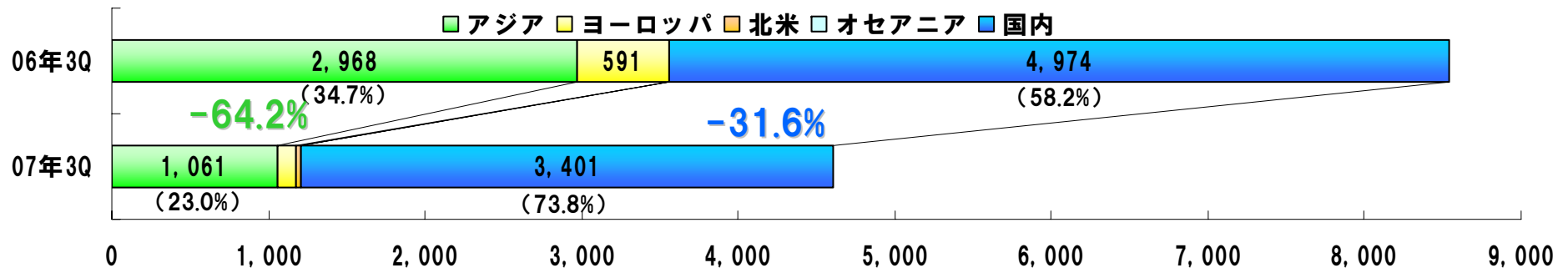


事業別売上高 ポイント

- ① 真空技術応用製品事業の大幅な減少。NC工作機械販売事業も低迷

地域別売上高

(単位：百万円)			2006年6月期 第3四半期	構成比	2007年6月期 第3四半期	構成比	対前年 増減率
ア	ジ	ア	2,968	34.7%	1,061	23.0%	-64.2%
ヨ	ー	ロ ッ パ	591	6.9%	114	2.4%	-80.7%
北		米	4	0.0%	28	0.6%	600.0%
オ	セ	ア ニ ア	1	0.0%	—	—	—
国		内	4,974	58.2%	3,401	73.8%	-31.6%



地域別売上高 ポイント

- ① アジア地域での減少が大きい。国内も減少だが、減少割合は少ない

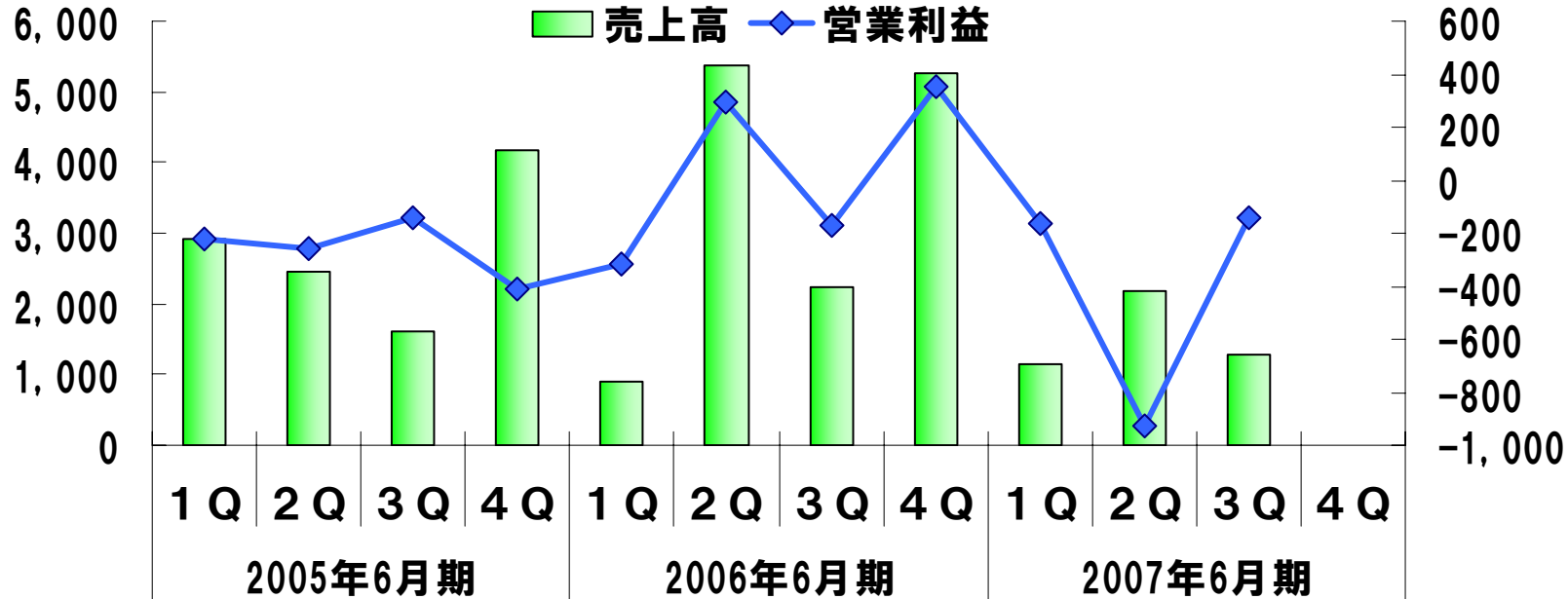
事業別損益

		(単位：百万円)		2006年6月期 第3四半期	2007年6月期 第3四半期	対前年増減率
真空技術 応用製品	売上高		5,946	2,247	-62.2%	
	(構成比)		(69.6%)	(48.7%)		
	営業利益		-212	-1,240	—	
	(営業利益率)		(-3.5%)	(-55.1%)	-51.6Point	
NC工作機械 等販売	売上高		2,318	2,044	-11.8%	
	(構成比)		(27.1%)	(44.3%)		
	営業利益		2	3	50.0%	
	(営業利益率)		(0.0%)	(0.1%)	0.1Point	

事業別損益 ホイット

- ① 真空技術応用製品は売上減少が大きい。NC工作機械等販売は黒字を確保

四半期別売上・営業利益

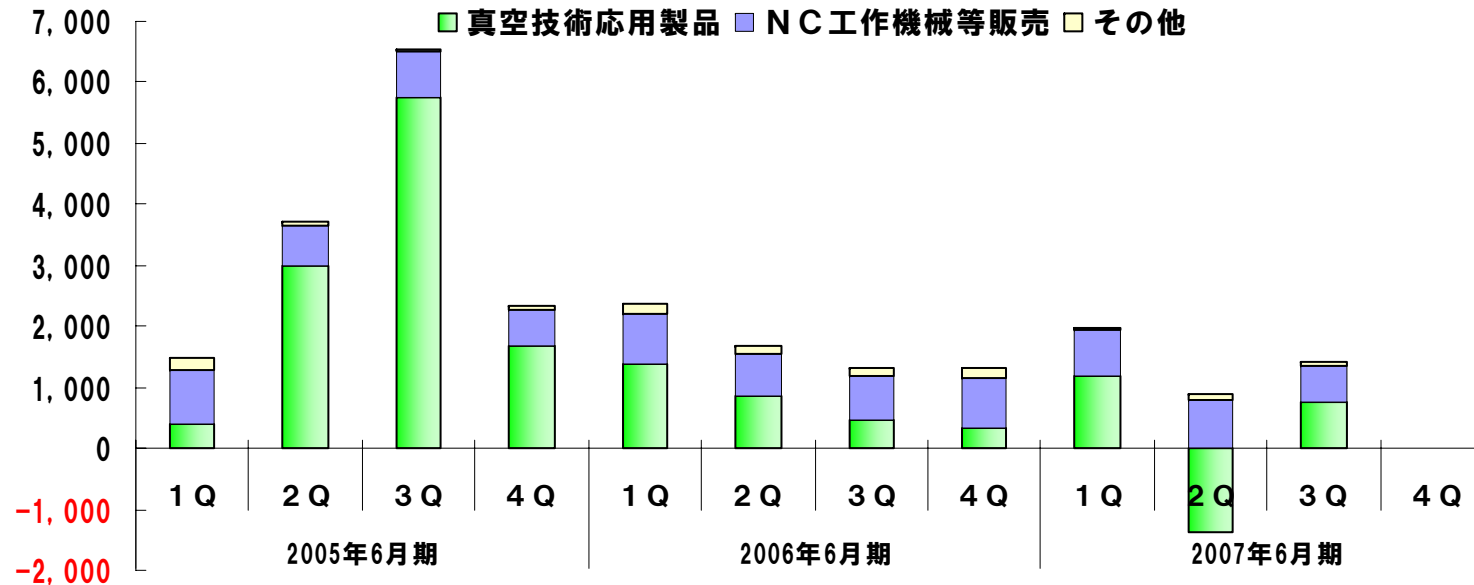


(単位：百万円)	2005年6月期				2006年6月期				2007年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,917	2,451	1,603	4,186	911	5,385	2,244	5,260	1,144	2,177	1,285	
営業利益	-219	-257	-139	-409	-314	295	-172	356	-166	-926	-145	

四半期別損益 ポイント

- ① 営業利益は改善傾向だが、赤字

四半期別・事業別受注高



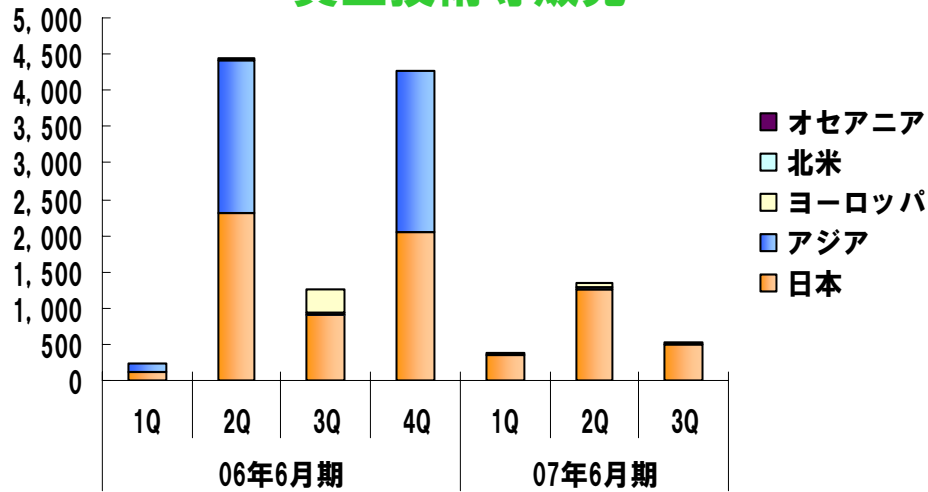
(単位：百万円)	2005年6月期				2006年6月期				2007年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
真空技術	390	2,997	5,743	1,674	1,371	849	450	319	1,200	-1,380	749	
NC工作機械	911	662	767	585	846	687	744	843	736	785	609	
その他	168	71	44	93	141	127	120	149	24	115	59	

四半期別・事業別受注高 ポイント

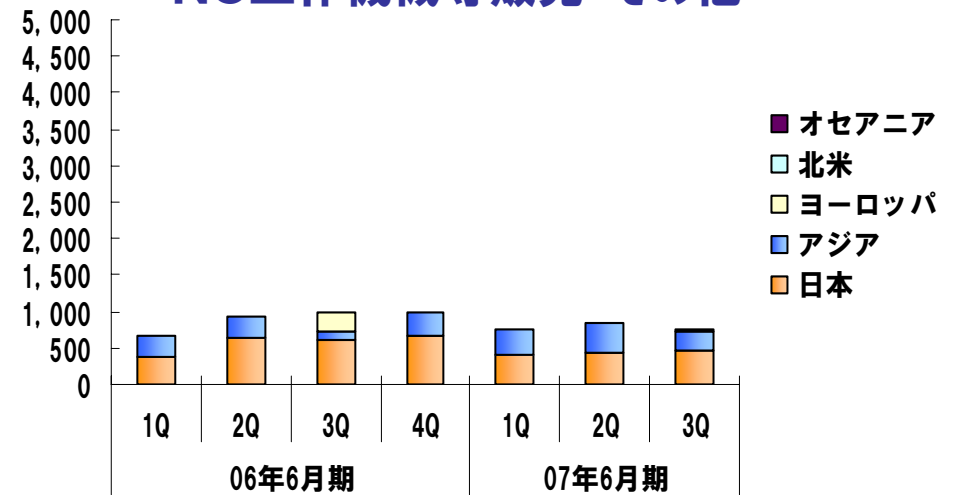
- ① 真空技術は中間期の影響から回復傾向。NC工作機械は停滞気味

四半期別・地域別売上

真空技術等販売



NC工作機械等販売・その他



真空技術	06年6月期				07年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	110	2,302	917	2,039	356	1,268	484	
アジア	132	2,110	32	2,233	17	8	17	
ヨーロッパ	0	28	310	7	1	63	4	
北米	1	4	0	1	0	1	28	
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	

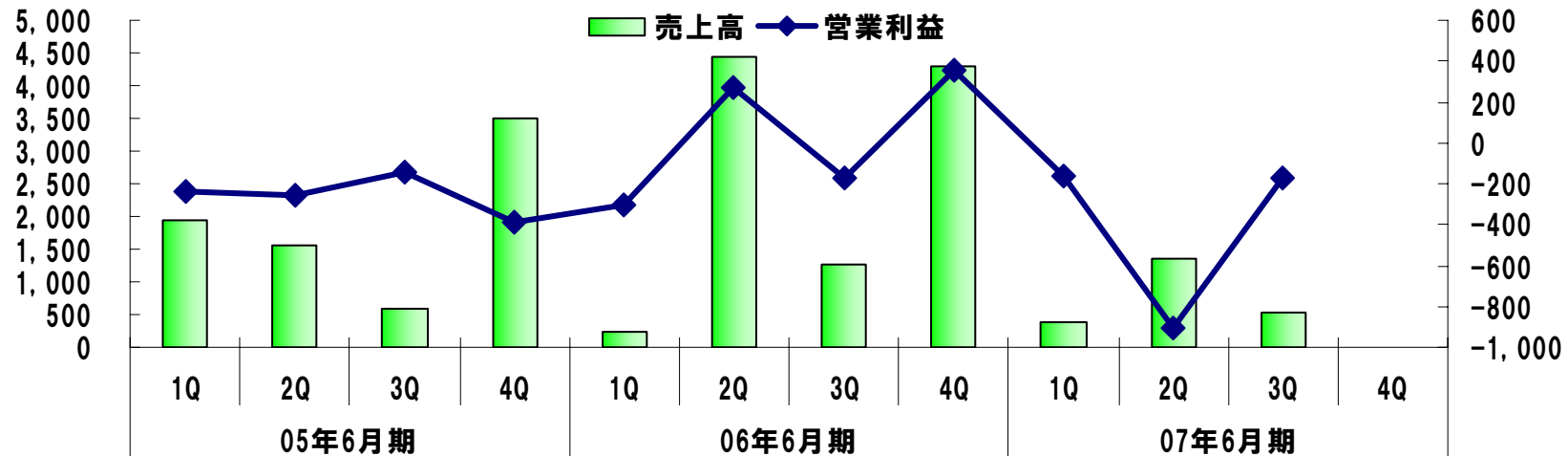
NC工作・他	06年6月期				07年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
日本	391	631	623	683	398	437	458	
アジア	277	301	116	297	361	400	259	
ヨーロッパ	1	8	245	0	11	0	35	
北米	0	0	0	0	0	0	0	
オセアニア	0	0	1	0	0	0	0	

四半期別・地域別売上 ポイント

- ① 真空技術はアジア地域が減少。NC工作機械・その他は国内外とも平行推移

真空技術応用製品事業

真空技術応用製品事業 決算ハイライト

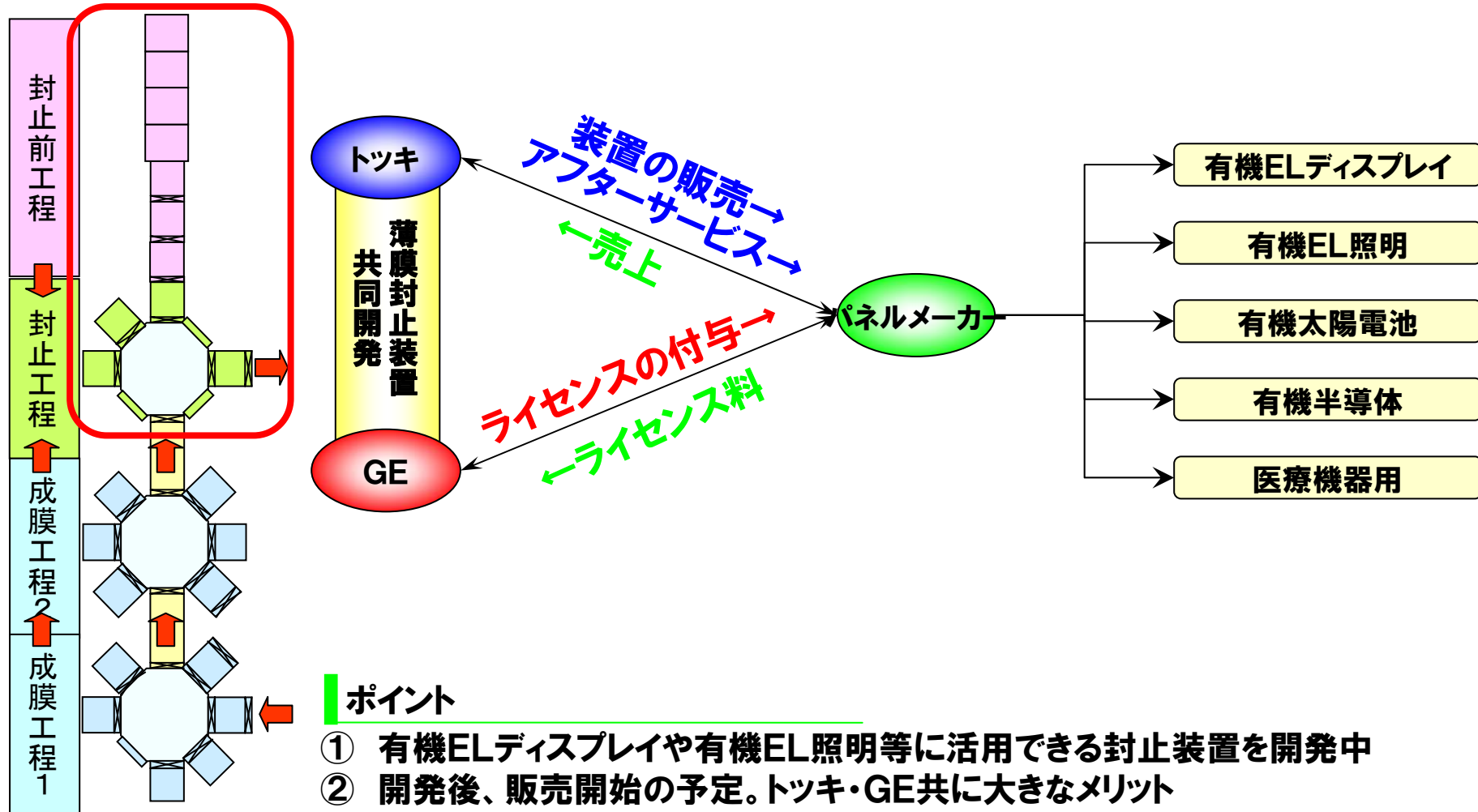


(単位：百万円)	2005年6月期				2006年6月期				2007年6月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注高	390	2,997	5,743	1,674	1,371	849	450	319	1,200	-1,380	749	
受注残	7,625	9,053	14,200	12,358	13,486	9,891	9,082	5,122	5,948	3,227	3,444	
売上高	1,950	1,569	597	3,514	242	4,445	1,259	4,280	374	1,339	534	
営業利益	-237	-259	-146	-392	-305	267	-174	360	-163	-903	-174	

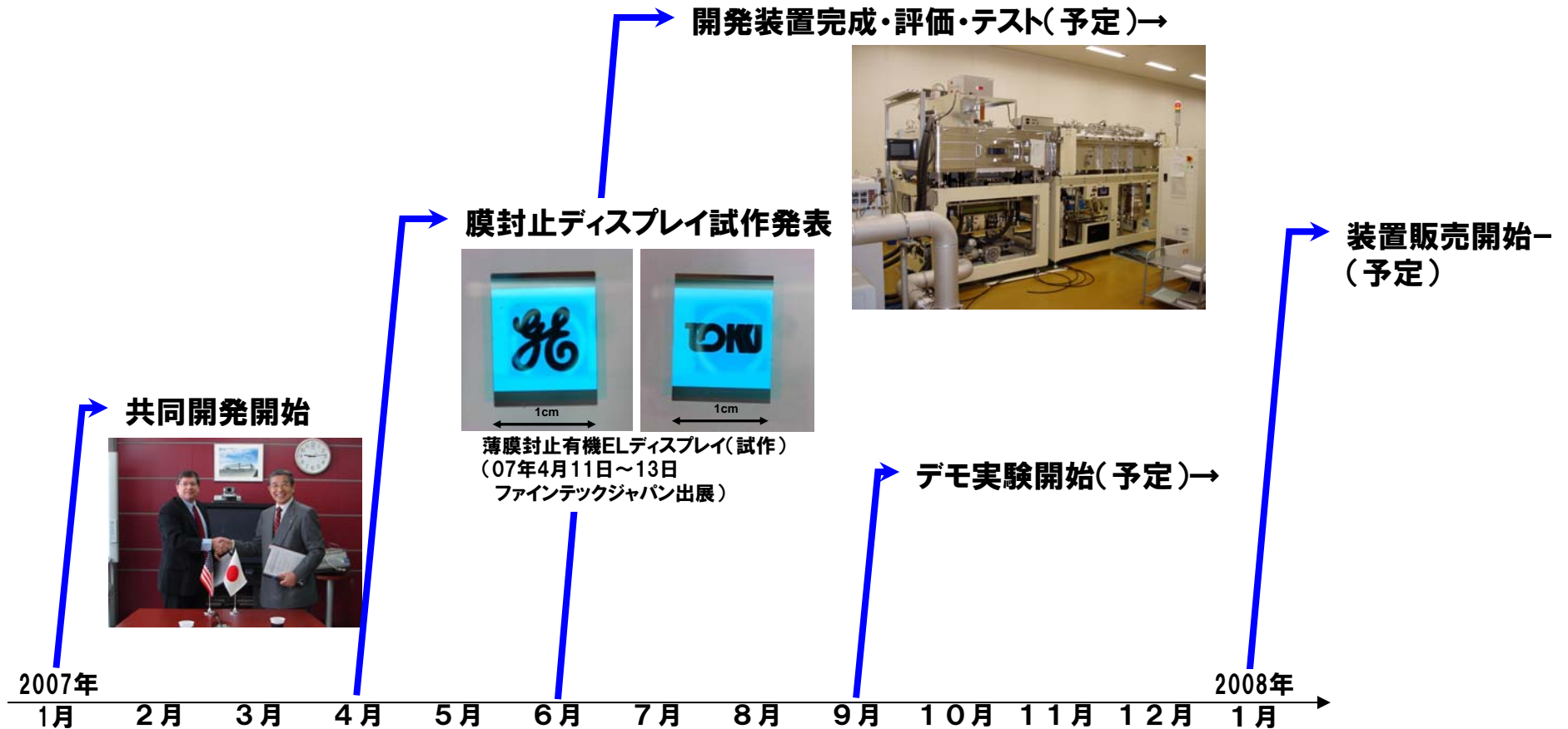
四半期別損益 ポイント

- ① 第3四半期受注高749百万円。売上高534百万円。

第3四半期トピックス ～GEとの共同開発 ビジネスモデル



第3四半期トピックス ～GEとの共同開発 タイムスケジュール



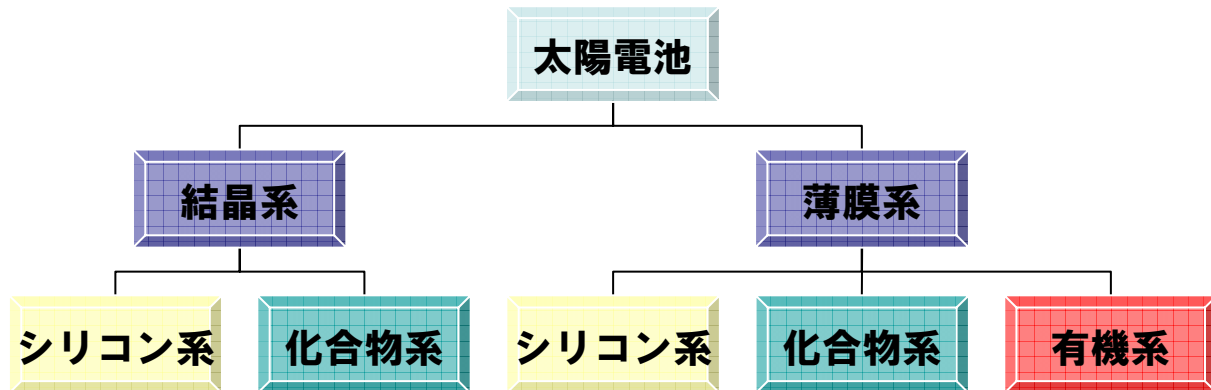
ポイント

- ① 6月に装置完成し、評価・テスト予定。9月からは社内及び顧客に対するデモ実験を開始。

薄膜太陽電池製造装置の販売



薄膜太陽電池製造装置



ポイント

- ① 薄膜系太陽電池製造装置の営業活動を継続し、受注・売上の多極化を図る
- ② 有機薄膜太陽電池製造装置は2007年1月より販売開始。研究開発機関への営業活動展開

薄膜系太陽電池製造装置のメリット

- シリコン不使用・ガラス基板
- 新技術研究が活発
- 環境に優しい
- 製造コストが低い(ガラス基板)
- 安価 大型パネル化が可能
- 今後新技術開発による
エネルギー変換効率の向上

電子デバイス向け製造装置の拡充

●薄膜太陽電池製造装置



用途：太陽電池パネル
特徴

- ・シリコン不使用
- ・低製造コスト 他

●スパッタリング装置



用途：電子部品用
特徴

- ・省スペース・低コスト
- ・2種類の積層膜成膜 他

●高真空アニール炉



用途：水晶デバイス・電子部品用
特徴

- ・クリーンな排気系
- ・温度の安定性 他

●ナノ・スムーザー



用途：ガラス基板等の平坦化
特徴

- ・有機ELパネルの寿命・輝度向上

ポイント

- ① 有機EL製造装置以外の拡販で、市場環境に影響されない安定売上の確保を目指す
- ② 新装置の開発を積極的に行い、取扱い製品の拡充を図る

通期及び短・中期的な見通し

通期業績予想

(単位：百万円)	2006年6月期 第1四半期	2006年6月期 第2四半期	2007年6月期 第3四半期	2007年6月期 第4四半期(予想)
受注高	1,961	1,479	2,898	8,475⇒3,830
売上高	1,144	3,321	4,606	8,410
売上総利益	147	-415	-299	—
(売上総利益率)	(12.8%)	(-12.4%)	(-6.5%)	—
(販管费率)	(27.4%)	(19.2%)	(20.3%)	—
営業利益	-166	-1,056	-1,237	-1,985
(営業利益率)	(-14.5%)	(-31.7%)	(-26.8%)	(-23.6%)
経常利益	-188	-1,080	-1,284	-2,050
四半期純利益	-189	-2,245	-2,446	-3,260

ポイント

- ① 期末受注高を8,475百万円⇒3,830百万円へ修正(大型引合案件数社と商談継続中)

第3四半期までの課題と今後の戦略

第3四半期までの課題	第4四半期以降の取り組み
■技術面	
大型基板への対応 →第3世代～3.5世代への対応 製造コスト低減（材料効率・タクトタイム） →技術開発による全体コスト低減 軽量化・フレキシブル化 →膜封止技術向上	→大型基板向け装置・インライン型装置の開発及び営業活動 →新方式の開発・改良、他 →GEとの開発継続
■売上高	
受注高の回復 →有機ELの受注拡大 →事業集中による変動リスク	→市場環境変化による受注活動強化 →薄膜太陽電池、電子デバイス等受注多極によるリスク回避
■営業利益率	
利益率の改善・費用の圧縮 →追加原価の発生 →売上総利益率・営業利益率の改善	→設計改革と生産体制の見直し →販管費（役員報酬・従業員給与）の削減、本社機能移転、業務効率化
■資本の充実	
自己資本の充実・財務改善 →赤字による資本の毀損 →キャッシュ・フローの改善	→新株・新株予約権の発行 →長岡工場の売却・有価証券の売却等

ポイント

- ① 特に受注高の確保・利益率の改善・資本・財務改善が急務

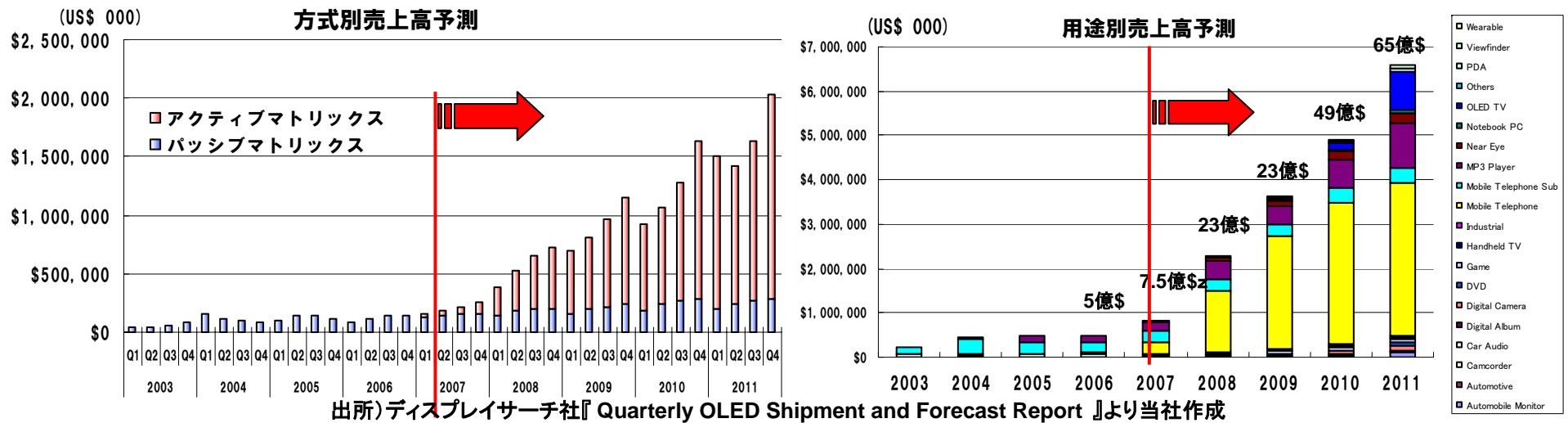
経営構造改革進捗状況

経営構造改革	現在の進捗
■人件費の削減	
人員・役員報酬・従業員給与の削減 →役員・社員を対象	→3月より実施。継続中。年200百万円圧縮（予測。次期以降）
■本社機能移転・業務統合	
賃料の圧縮 →本社機能移転 業務効率化 →経理・総務業務を見附工場へ	→5月1日に移転。八重洲→八丁堀。年30百万円圧縮（次期以降） →5月1日までに移転完了
■一部工場の売却	
キャッシュ・フローの改善 →投資有価証券及び長岡工場の売却	→第3四半期までに長岡工場売却完了。損益への影響は軽微
■新規事業への取り組み	
新たな事業の開発 →GEとの共同開発	→1月より開始。現在装置開発中
■取扱製品の拡充	
業績変動リスク回避 →既存商品の商品力・営業力強化	→薄膜太陽電池、電子デバイス等受注多極しリスク回避
■資本の充実	
財務健全化 →資金調達	→新株発行28万3千株・新株予約権280万株発行（5月1日までに転換完了）。合計12億65百万円の資金調達

ポイント

- ① 第3・第4四半期にて改革断行。その他業務フローの見直し

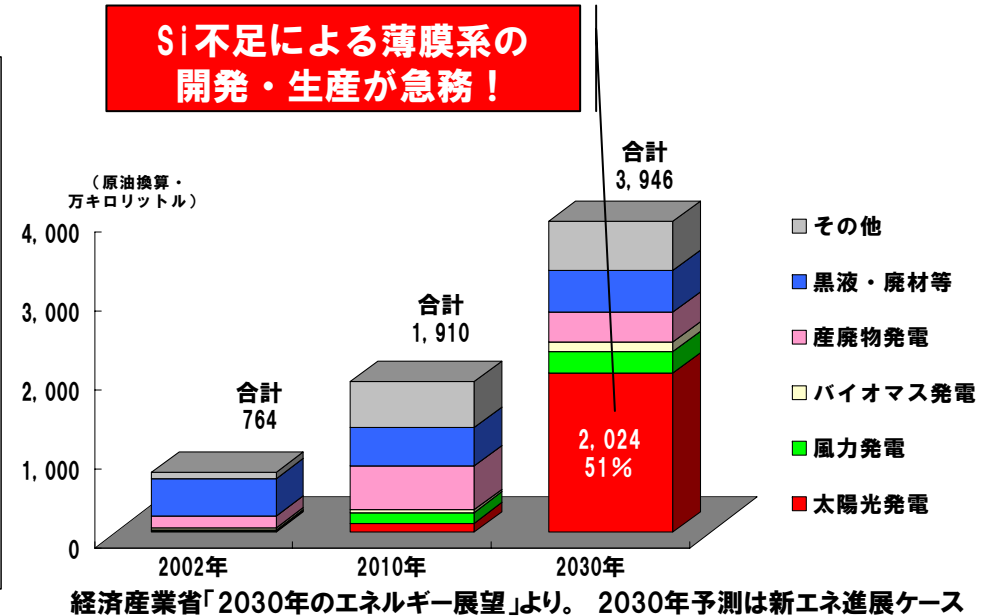
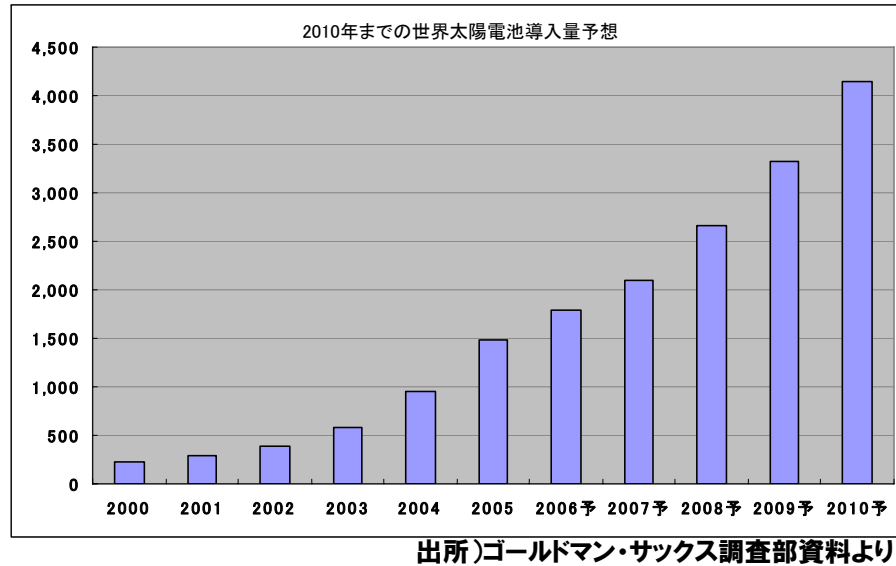
中長期展望



中長期的の市場規模 ポイント

- ① アクティブ・マトリクス方式の市場が2007~2008年にかけて拡大し、大きく成長見込み
- ② 用途は携帯電話のメインディスプレイ向けがメイン。続いてMP3プレイヤー。TVは2010年拡大が
- ③ 現在アクティブ・マトリクス方式の量産工場を持つパネルメーカーは数社であり、当社のビジネスチャンスは大きい。2008年頃から本格量産開始の予測。

太陽電池の市場予測



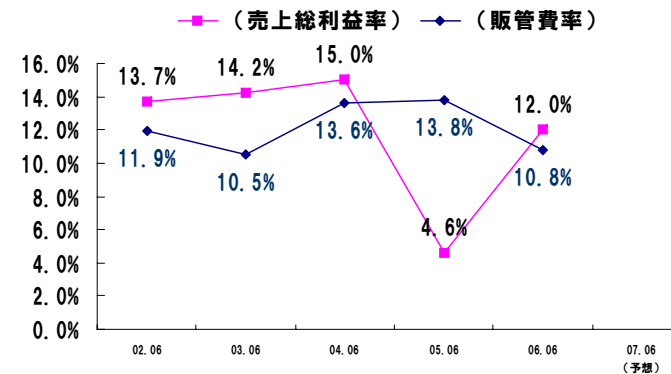
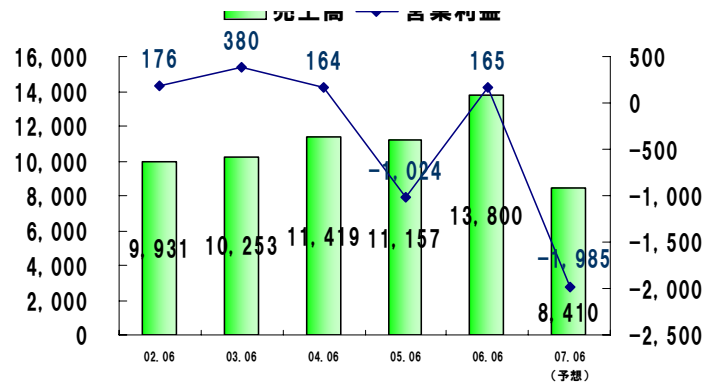
中長期的の市場規模 ポイント

- ① 原油高・CO₂削減目標設定により太陽光発電への需要が増加
- ② 市場規模の拡大⇒新規メーカーの参入⇒新技術の導入⇒出力向上⇒単価減少⇒市場拡大

補足資料

業績推移

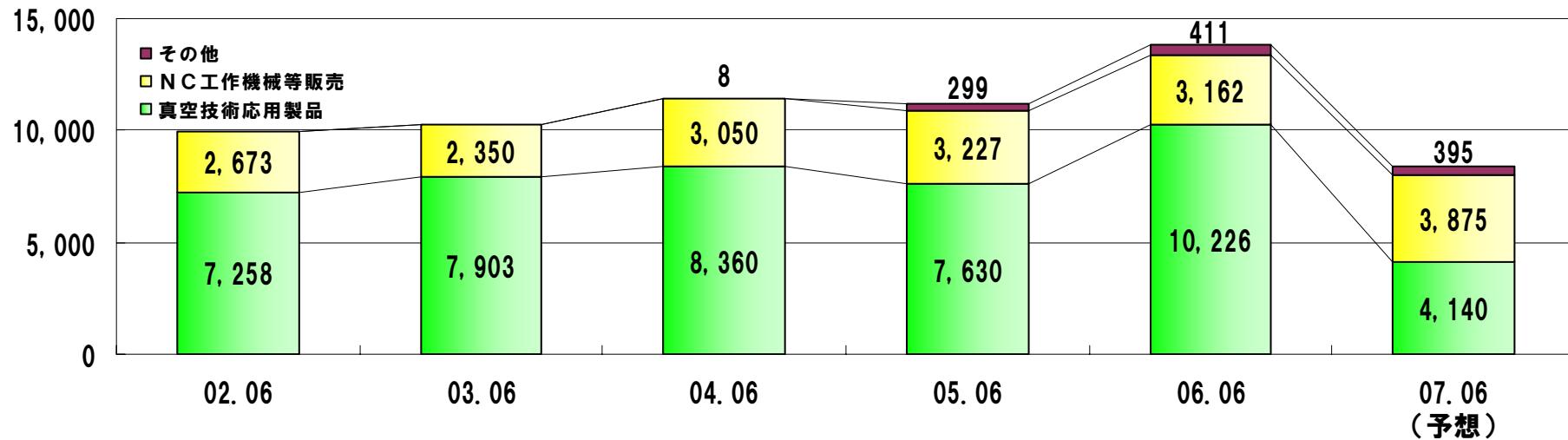
(単位：百万円)	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期 (予想)
売上高	9,931	10,253	11,419	11,157	13,800	8,410
売上総利益	1,361	1,458	1,718	522	1,659	—
(売上総利益率)	(13.7%)	(14.2%)	(15.0%)	(4.6%)	(12.0%)	—
(販管費率)	(11.9%)	(10.5%)	(13.6%)	(13.8%)	(10.8%)	—
営業利益	176	380	164	-1,024	165	-1,985
(営業利益率)	(1.7%)	(3.7%)	(1.4%)	(-9.1%)	(1.1%)	(-23.6%)
経常利益	167	304	131	-1,033	135	-2,050
当期期純利益	75	167	105	-964	-154	-3,260



事業別業績推移

(単位：百万円)

		02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期 (予想)
真空技術応用製品	売上高	7,258	7,903	8,360	7,630	10,226	4,140
	構成比	73.1%	77.1%	73.2%	68.4%	74.1%	49.2%
NC工作機械等販売	売上高	2,673	2,350	3,050	3,227	3,162	3,875
	構成比	26.9%	22.9%	26.7%	28.9%	22.9%	46.1%
その他	売上高	—	—	8	299	411	395
	構成比	—	—	0.1%	2.7%	3.0%	4.7%



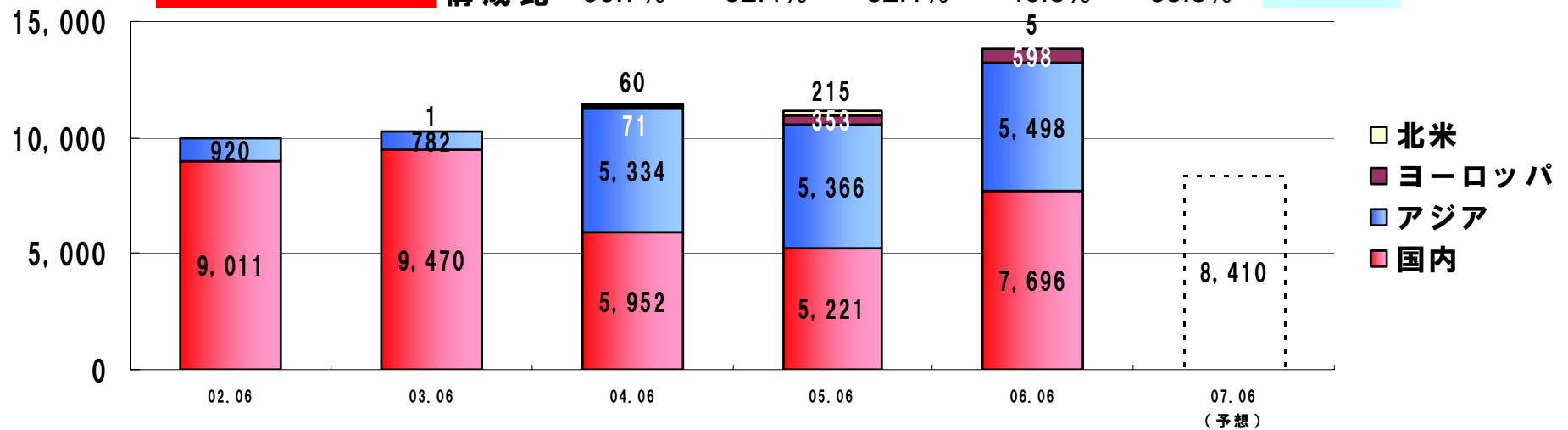
地域別業績推移

(単位：百万円)

02年6月期 03年6月期 04年6月期 05年6月期 06年6月期

 07年6月期
(予想)

地域	売上高 構成比	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期	07年6月期 (予想)
アジア		920 9.3%	782 7.6%	5,334 46.7%	5,366 48.1%	5,498 39.8%	
ヨーロッパ		0 0.0%	1 0.0%	71 0.6%	353 3.2%	598 4.3%	
北米		0 0.0%	— —	60 0.5%	215 1.9%	5 0.0%	
オセアニア		— —	— —	— —	— —	1 0.0%	
国内		9,011 90.7%	9,470 92.4%	5,952 52.1%	5,221 46.8%	7,696 55.8%	



連結キャッシュ・フロー推移

(単位：百万円)	02年6月期	03年6月期	04年6月期	05年6月期	06年6月期
営業活動による キャッシュ・フロー	-1,336	91	2,065	-1,488	-3,477
投資活動による キャッシュ・フロー	-790	-2,517	-784	9	-166
財務活動による キャッシュ・フロー	1,539	2,219	628	567	3,303
現金及び現金同等物 期末残高	551	344	2,254	1,342	1,002
現金及び現金同等物 増減額	-587	-206	1,909	-912	-339

お問い合わせ

トッキ株式会社 広報・IRグループ

TEL : 03-3551-3151

ir-section@tokki.co.jp

本資料について

将来見通しに関する注意事項

本資料に記述されている当社の業績予想、本資料に記述されている当社の業績予想、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、経済情勢、有機EL・太陽電池市況、販売競争の激化、急速な技術革新への当社の対応力、安全・品質管理、知的財産権に関するリスクなど、様々な外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる可能性があります。

数字の処理について

記載された金額は百万円単位未満を切り捨て処理、比率は百万円単位で計算した結果を切り捨て処理しているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。